

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 センチュリー・リーシング・システム株式会社
 コード番号 8439 URL <http://www.cls-jp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

(氏名) 新居 尊夫
 (氏名) 斎藤 誠吾
 配当支払開始予定日

TEL 03-3435-4409
 平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	132,892	—	5,146	—	6,068	—	4,031	—
20年3月期第2四半期	150,994	0.6	4,037	24.1	4,871	21.9	3,190	24.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	77.35	—
20年3月期第2四半期	61.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	776,060	60,717	7.8	1,160.27
20年3月期	800,925	57,698	7.2	1,102.48

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 60,479百万円 20年3月期 57,467百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	12.8	10,000	13.2	11,500	12.6	7,500	14.8	143.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外

— 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、7ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	52,126,000株	20年3月期	52,126,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	724株	20年3月期	555株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	52,125,353株	20年3月期第2四半期	52,125,569株

1. 平成20年8月8日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	13.0	9,700	14.5	9,800	14.6	6,000	19.6	115 11

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(業績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨夏の米国サブプライムローン問題に端を発した欧米金融機関の急激な信用収縮などによる世界的な経済減速を背景として、企業の収益環境は悪化、物価上昇に伴い個人消費も低迷するなど、景気の後退感がより鮮明なものとなりました。

リース業界におきましても、企業の設備投資低迷等の影響により、リース取扱高は前年同期比で二桁の減少となるなど厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画「NC-Plan」の最終年度を迎え、計画達成に向けた各種取組みを行うとともに、持分法適用関連会社である日本カーソリユーションズ株式会社による昭和オートレンタリース株式会社の株式譲り受けなど、事業規模の拡大と営業基盤の強化を図り、新たな飛躍と成長を実現するための施策を打ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期に比べて1.0%減の1,595億9百万円、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて1.1%減の7,227億43百万円となりました。

損益面については、売上高は下記の(リース会計基準適用に伴う影響について)において記載しておりますリース料債権流動化取引の売却処理の影響もあり、前年同期に比べて12.0%減の1,328億92百万円となりました。また、リース会計基準適用に伴う利息法による収益計上等により、売上総利益は同13.7%増の111億10百万円、営業利益は同27.5%増の51億46百万円、経常利益は同24.6%増の60億68百万円、四半期純利益は同26.4%増の40億31百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	増 減	
			金額	増減率
売上高	150,994	132,892	18,101	12.0%
営業利益	4,037	5,146	1,109	27.5%
経常利益	4,871	6,068	1,197	24.6%
四半期純利益	3,190	4,031	840	26.4%

(リース会計基準適用に伴う影響について)

当社は第1四半期連結会計期間から、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」(以下、「新リース会計基準」という)を早期適用しております。これによりファイナンス・リース取引について従来の賃貸借処理から売買処理に変更し、連結貸借対照表において固定資産に計上していたリース資産を、リース投資資産として流動資産に計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が5,058億53百万円多く、固定資産が5,105億56百万円、流動負債が47億3百万円それぞれ少なく計上されております。なお、損益に与える影響額は軽微であります。

同時に、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、リース料債権の流動化取引を特定債権譲渡支払債務として債務に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、流動資産が392億53百万円少なく、流動負債が181億45百万円、固定負債が216億33百万円それぞれ少なく計上されております。連結損益計算書においては、売却処理したリース料債権から生じるリース売上高105億80百万円が減少する一方、債権売却益を特別利益に5億25百万円計上いたしました。また、営業利益、経常利益は1億56百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3億69百万円増加しております。

これらの変更により、流動資産が4,812億61百万円増加し、固定資産は5,105億56百万円減少したため、資産合計では292億94百万円減少しております。

< 参考 > 債権流動化取引の会計処理変更による売上高への影響額

(単位：百万円、%)

		前第2四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	増 減	
				金額	増減率
売上高(損益計算書ベース)	a	150,994	132,892	18,101	12.0%
うち賃貸事業売上高	b	124,056	109,802	14,253	11.5%
債権流動化による影響額	c	-	10,580	10,580	-
売上高(従来ベース)	a+c	150,994	143,472	7,521	5.0%
うち賃貸事業売上高	b+c	124,056	120,382	3,673	3.0%

(セグメント別業績の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。(営業利益は配賦不能営業費用控除前の営業利益を記載しております。)

賃貸事業

賃貸事業では、契約実行高は1,027億96百万円(前年同期比0.6%増)、リース営業資産残高は5,357億96百万円(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。また、売上高はリース料債権流動化取引の売却処理の影響により、1,098億2百万円(前年同期比11.5%減)となりましたが、営業利益は65億67百万円(同18.0%増)となりました。

割賦販売事業

割賦販売事業では、契約実行高は107億21百万円(前年同期比60.5%減)、割賦債権残高(割賦未実現利益控除後)は945億80百万円(前連結会計年度末比9.5%減)となりました。これにより売上高も前年同期に比べて17.5%減の209億98百万円となり、営業利益は同8.5%減の2億96百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業では、契約実行高は421億7百万円(前年同期比33.0%増)となり、貸付債権残高は863億23百万円(前連結会計年度末比11.3%増)となりました。これにより売上高は前年同期に比べて2.6%増の9億20百万円となりましたが、販管費の増加等により14百万円の営業損失となりました。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は38億84百万円と前年同期に比べて大幅に増加し、営業資産残高は60億42百万円(前連結会計年度末比143.8%増)となりました。売上高は商品売上の増加により11億72百万円と前年同期に比べて94.1%増となったものの、営業利益は1億65百万円と前年同期に比べて4.0%の減少となりました。

(前年同期の金額及び対前年同期増減額、増減率は参考として記載しております。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて248億64百万円(3.1%)減少し7,760億60百万円となりました。主な増減要因は、新リース会計基準適用に伴う組替による減少(292億94百万円)及び営業活動による営業資産の増加(127億77百万円)であります。

1) 営業資産

・新規契約実行高

当第2四半期連結累計期間の新規契約実行高は、前年同期に比べて賃貸事業が5億73百万円(0.6%)増加し1,027億96百万円、割賦販売事業は164億17百万円(60.5%)減少し107億21百万円、営業貸付事業は104億47百万円(33.0%)増加し421億7百万円、その他の事業は

38 億 19 百万円増加し 38 億 84 百万円となりました。この結果、新規契約実行高合計では前年同期に比べて 15 億 76 百万円 (1.0%) 減少し、1,595 億 9 百万円となりました。

・営業資産残高

当第 2 四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて賃貸事業が 91 億 22 百万円 (1.7%) 増加し 5,357 億 96 百万円、割賦販売事業が 87 億円 (8.3%) 減少し 945 億 80 百万円、営業貸付事業が 87 億 92 百万円 (11.3%) 増加し 863 億 23 百万円、その他の事業は 35 億 64 百万円 (143.8%) 増加し 60 億 42 百万円となりました。この結果、営業資産残高合計で前連結会計年度末比 127 億 77 百万円 (1.7%) 増加となりましたが、新リース会計基準適用に伴う組替により 206 億 49 百万円減少し、組替後の営業資産残高は 7,227 億 43 百万円となりました。

負債

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて 278 億 83 百万円 (3.8%) 減少し 7,153 億 43 百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少(181 億 67 百万円)及び支払手形・買掛金の減少 (161 億 34 百万円) であります。

1) 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて 181 億 67 百万円 (2.7%) 減少し 6,438 億 3 百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーが 272 億円(14.0%) 増加し 2,219 億円となったことから、前連結会計年度末に比べて 309 億 30 百万円 (9.8%) 増加し 3,470 億 61 百万円となりました。長期調達においては、リース料債権流動化取引の売却処理により長期特定債権譲渡支払債務(前連結会計年度末は 397 億 79 百万円)がなくなったこと及び長期借入金が 93 億 19 百万円 (3.2%) 減少し 2,862 億 41 百万円となったことから、前連結会計年度末に比べて 490 億 98 百万円 (14.2%) 減少し 2,967 億 41 百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて 30 億 18 百万円 (5.2%) 増加し 607 億 17 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が 33 億 2 百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が 4 億 69 百万円減少したこととあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて 0.6 ポイント上昇し、7.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、80 億 74 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、203 億 79 百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が 62 億 99 百万円、割賦債権の減少による収入が 87 億円に対し、仕入債務の減少による支出が 161 億 36 百万円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が 78 億 94 百万円、その他の営業貸付債権の増加による支出が 65 億 24 百万円となったことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による 11 億 63 百万円の収入等に対し、社用資産及び投資有価証券の取得による 13 億 21 百万円の支出により、1 億 54 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、207 億 71 百万円の収入となりました。これは、長期調達において、長期借入金の返済により、93 億 36 百万円の支出となったことに対し、短期調達においては、一年内償還予定社債の償還がありましたが、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる調達を実施し、合計で 309 億 35 百万円の収入となったことによります。

(対前年同期増減額及び増減率は参考として記載しております。)

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はほぼ見込みどおりに推移いたしました。利益面では貸倒費用の増加等により当初見込みを下回る結果となりました。

平成21年3月期につきましては、企業の資金調達環境の急激な悪化と景況感の一段の厳しさを踏まえ、第3及び第4四半期における信用コストを当初計画より慎重に見積もったこと等により、通期の連結業績予想について修正しております。

平成20年8月8日の平成21年3月期第1四半期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	268,000	12,200	13,600	8,500	163 07
今回修正予想（B）	268,000	10,000	11,500	7,500	143 88
増減額（B - A）	-	2,200	2,100	1,000	19 19
増減率（％）	-	18.0%	15.4%	11.8%	11.8%
（参考）前期実績	307,176	8,835	10,215	6,532	125 31

また、平成20年5月2日の平成20年3月期決算短信で公表いたしました平成21年3月期の個別業績予想についても以下のとおり修正しております。

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	286,000	11,800	11,900	6,900	132 37
今回修正予想（B）	266,000	9,700	9,800	6,000	115 11
増減額（B - A）	20,000	2,100	2,100	900	17 26
増減率（％）	7.0%	17.8%	17.6%	13.0%	13.0%
（参考）前期実績	305,757	8,469	8,552	5,018	96 28

（注）上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会) 平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、従来の方によった場合と比べて、流動資産が5,058億53百万円多く、固定資産が5,105億56百万円、流動負債が47億3百万円それぞれ少なく計上されております。また、損益に与える影響額は軽微であります。

さらに、同会計基準の適用により、リース料債権の流動化の処理について、特定債権譲渡支払債務として債務に計上する方法からリース料債権を売却処理する方法に変更いたしました。これにより、従来の方によった場合と比べて、流動資産が392億53百万円少なく、流動負債が181億45百万円、固定負債が216億33百万円それぞれ少なく計上されております。また、営業利益、経常利益は1億56百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3億69百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,074	7,849
割賦債権	103,613	114,568
リース債権及びリース投資資産	496,594	-
営業貸付金	43,805	41,538
その他の営業貸付債権	42,518	35,993
賃貸料等未収入金	5,951	14,538
商品	28	118
繰延税金資産	339	695
その他の流動資産	4,868	3,922
貸倒引当金	2,838	802
流動資産合計	702,956	218,422
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	39,116	452,168
社用資産	1,014	1,016
有形固定資産合計	40,131	453,184
無形固定資産		
賃貸資産	85	96,705
その他の無形固定資産	1,153	1,057
無形固定資産合計	1,239	97,762
投資その他の資産		
投資有価証券	21,447	21,858
固定化営業債権	4,103	1,385
繰延税金資産	2,840	4,353
その他の投資	4,553	4,511
貸倒引当金	1,212	552
投資その他の資産合計	31,733	31,555
固定資産合計	73,103	582,503
資産合計	776,060	800,925

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,353	43,487
短期借入金	124,161	117,430
1年内償還予定の社債	1,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	90,011	88,677
コマーシャル・ペーパー	221,900	194,700
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	-	18,145
未払法人税等	213	2,730
割賦未実現利益	9,033	10,107
賞与引当金	577	596
役員賞与引当金	25	50
その他の流動負債	12,775	13,344
流動負債合計	487,051	493,269
固定負債		
社債	10,500	10,500
長期借入金	196,230	206,884
債権流動化に伴う長期支払債務	-	21,633
退職給付引当金	898	1,003
役員退職慰労引当金	-	167
その他の固定負債	20,662	9,768
固定負債合計	228,291	249,957
負債合計	715,343	743,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,867	11,867
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	42,516	39,214
自己株式	0	0
株主資本合計	59,921	56,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633	1,103
繰延ヘッジ損益	102	276
為替換算調整勘定	27	21
評価・換算差額等合計	558	847
少数株主持分	237	231
純資産合計	60,717	57,698
負債純資産合計	776,060	800,925

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	132,892
売上原価	121,781
売上総利益	11,110
販売費及び一般管理費	5,963
営業利益	5,146
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	193
持分法による投資利益	832
その他の営業外収益	95
営業外収益合計	1,128
営業外費用	
支払利息	148
その他の営業外費用	58
営業外費用合計	206
経常利益	6,068
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	525
その他	5
特別利益合計	531
特別損失	
退職給付制度移行に伴う損失	145
投資有価証券評価損	127
その他	27
特別損失合計	300
税金等調整前四半期純利益	6,299
法人税、住民税及び事業税	189
法人税等調整額	2,073
法人税等合計	2,263
少数株主利益	4
四半期純利益	4,031

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	66,735
売上原価	61,064
売上総利益	5,670
販売費及び一般管理費	3,222
営業利益	2,447
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	34
持分法による投資利益	444
その他の営業外収益	61
営業外収益合計	542
営業外費用	
支払利息	71
その他の営業外費用	22
営業外費用合計	93
経常利益	2,896
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	3
その他	1
特別利益合計	5
特別損失	
投資有価証券評価損	109
その他	14
特別損失合計	123
税金等調整前四半期純利益	2,778
法人税、住民税及び事業税	232
法人税等調整額	1,206
法人税等合計	973
少数株主利益	3
四半期純利益	1,801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		6,299
賃貸資産減価償却費		4,300
賃貸資産除却損		192
社用資産減価償却費及び除却損		212
為替差損益(は益)		11
貸倒引当金の増減額(は減少)		598
賞与引当金の増減額(は減少)		44
退職給付引当金の増減額(は減少)		272
受取利息及び受取配当金		200
資金原価及び支払利息		3,321
持分法による投資損益(は益)		832
リース会計基準適用に伴う影響額		525
割賦債権の増減額(は増加)		8,700
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)		7,894
賃貸資産の取得による支出		4,562
固定化営業債権の増減額(は増加)		1,716
営業貸付金の増減額(は増加)		2,267
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)		6,524
仕入債務の増減額(は減少)		16,136
その他		2,611
小計		14,727
利息及び配当金の受取額		350
利息の支払額		3,569
法人税等の支払額		2,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入		0
社用資産の取得による支出		322
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,163
投資有価証券の取得による支出		999
貸付金の回収による収入		1
その他		2
投資活動によるキャッシュ・フロー		154

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	6,735
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	27,200
長期借入れによる収入	37,078
長期借入金の返済による支出	46,414
社債の償還による支出	3,000
配当金の支払額	729
自己株式の取得による支出	0
その他	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225
現金及び現金同等物の期首残高	7,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,074

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,660	10,682	510	882	66,735	-	66,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	54,660	10,682	510	882	66,735	-	66,735
営 業 費 用	51,319	10,632	590	814	63,357	929	64,287
営業利益又は営業損失()	3,340	49	80	67	3,377	(929)	2,447

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	賃貸事業	割賦販売事業	営業貸付事業	その他の業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,802	20,998	920	1,172	132,892	-	132,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	109,802	20,998	920	1,172	132,892	-	132,892
営 業 費 用	103,234	20,701	934	1,006	125,876	1,869	127,745
営業利益又は営業損失()	6,567	296	14	165	7,016	(1,869)	5,146

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) 割賦販売事業...商業設備、生産設備、輸送用機器等の割賦販売業務
- (3) 営業貸付事業...金銭の貸付業務等
- (4) その他の事業...建物転貸取引業務、手数料取引業務等

3. 会計処理方法の変更

7ページに記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の賃貸事業の営業利益が156百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 営業資産残高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		対前期増減 金 額
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
貸 貸 事 業	ファイナンス・リース	515,202	70.2	496,639	68.7	511,176	70.0	△14,536
	オペレーティング・リース	32,591	4.4	39,157	5.4	34,966	4.8	4,190
	賃貸事業計	547,794	74.6	535,796	74.1	546,143	74.8	△10,346
割賦販売事業		110,840	15.1	94,580	13.1	104,461	14.3	△9,881
営業貸付事業		73,325	10.0	86,323	12.0	77,531	10.6	8,792
その他の事業		2,554	0.3	6,042	0.8	2,478	0.3	3,564
合 計		734,514	100.0	722,743	100.0	730,615	100.0	△7,872

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 最近における四半期毎の業績の推移

平成21年3月期(連結)

	第1四半期 20年4月～20年6月	第2四半期 20年7月～20年9月
	百万円	百万円
売上高	66,157	66,735
売上総利益	5,440	5,670
営業利益	2,699	2,447
経常利益	3,172	2,896
税金等調整前四半期純利益	3,521	2,778
四半期純利益	2,230	1,801
	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	42 79	34 56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—
	百万円	百万円
総資産	774,306	776,060
純資産	59,862	60,717
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	1,144 48	1,160 27

平成20年3月期(連結)

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	74,398	76,595	75,144	81,037
売上総利益	5,160	4,613	5,332	4,576
営業利益	2,541	1,495	3,025	1,772
経常利益	2,961	1,909	3,196	2,147
税金等調整前四半期純利益	2,975	1,930	3,106	2,115
四半期純利益	1,873	1,316	1,945	1,396
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	35 95	25 27	37 31	26 78
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—	—	—
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	791,907	799,687	796,241	800,925
純資産	56,142	56,476	57,203	57,698
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	1,072 71	1,078 89	1,093 08	1,102 48